

環境情報開示システム試行事業 報告会のご案内

—日本発の世界標準を目指して—

本事業は、金融機関等に非財務情報をより一層活用して頂けるよう、XBRLを利用した情報開示基盤を試行整備するものです。【イメージ図は裏面をご覧ください】XBRLは財務情報では世界標準ですが、環境情報での活用は世界でもまだ例が少なく、これを実用化・普及することにより環境情報の閲覧、分析、加工利用が容易になります。

この度、今年度実施いたしました事業の成果について報告会を開催し、頂いたご意見やアンケートの分析結果のご報告や次年度以降のロードマップの説明を行います。また、企業・金融機関等・本事業の検討委員等とFace to Faceでの意見交換会を企画しております。皆さまの情報交換の場としても、是非ご活用頂ければ幸いです。

皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

記

日時： 平成26年3月24日（月）
15時30分～18時
会場： 第一ホテル東京 ラ・ローズ
定員： 150名（先着順）
参加費： 無料

参加申込方法

試行事業にご参加された企業以外の方もお申し込みいただけます。下記へアクセスいただきお申込みください。（締切 3月17日）

http://www.keieiken.co.jp/events/2014/env_sympo

会場のご案内



- JR・東京メトロ銀座線「新橋駅」より地下歩道にて直結、徒歩約2分
（新橋内幸町地下歩道D出口）
- 都営浅草線・ゆりかもめ「新橋駅」より徒歩約5分
- 都営三田線「内幸町駅」より徒歩約3分
- 都営大江戸線「汐留駅」より徒歩約10分

プログラム

■第Ⅰ部

1. 開会挨拶 環境省総合環境政策局長（予定）
2. モデル事業の活動報告
3. 事例報告
4. パネルディスカッション
～環境情報開示基盤の可能性～

モデレーター：

後藤敏彦 氏（環境監査研究会 代表幹事）

パネリスト：

森澤みちよ 氏（CDP日本事務局 ディレクター）

竹ヶ原啓介 氏（株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長）

ご協力企業

ご協力金融機関

■第Ⅱ部

意見交換会

参加申込に関するお問い合わせ先（本事業事務局）

株式会社NTTデータ経営研究所

（担当：上瀬、菊池、高橋）

電話：03-5213-4110

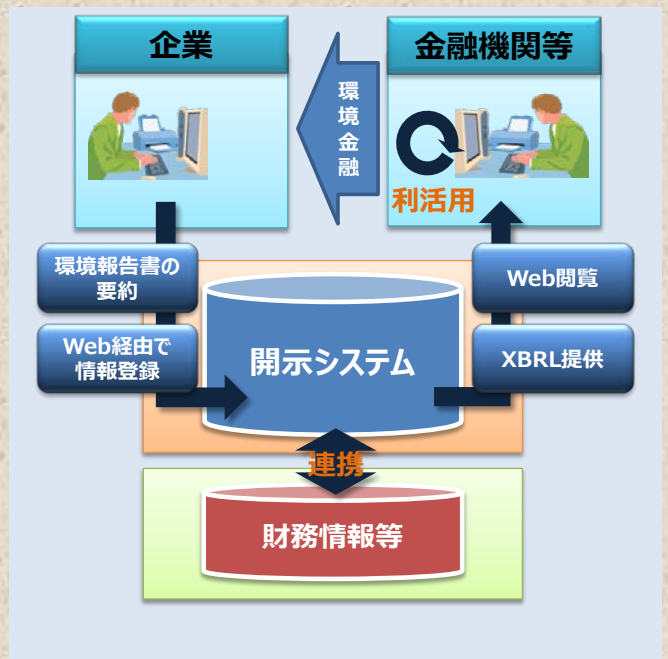
E-mail: env_sympo@keieiken.co.jp

本開示システムの特徴

- XBR L形式での情報流通により、情報の閲覧、分析、加工利用が容易になります。
- 環境配慮に取り組む優良企業様の差別化がより明確になります。
- 環境報告書を作成する際に、他社事例を容易に検索できます。

本年度の活動概要

- 情報開示を行う企業と開示情報を利用する金融機関等を募集し、情報開示と開示情報の利用に関する実証実験を行いました。
- また、環境レポート分野の有識者のご参加のもと検討委員会を開催し、開示システムのあり方について議論を深めました。



開示システムのご利用イメージ

ご協力頂いた企業、金融機関等 (50音順)

企業

あさひ工業株式会社 (※)
 株式会社アシックス
 味の素 (株)
 アステラス製薬株式会社
 イオン株式会社
 ウシオ電機株式会社
 SGホールディングス株式会社
 SBSホールディングス株式会社
 NKS Jホールディングス株式会社
 NTT都市開発株式会社
 MHIプラントエンジニアリング株式会社 (※)
 株式会社イトーキ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社兼山組 (※)
 株式会社GE (※)
 株式会社東芝
 株式会社平野 (※)
 株式会社北陽商会 (※)
 川崎汽船株式会社
 株式会社環境整備産業 (※)
 サラヤ株式会社
 サンメッセ株式会社
 三洋化成工業株式会社
 信越化学工業株式会社
 住友電気工業株式会社
 セコム株式会社
 大成建設株式会社
 大和ハウス工業株式会社
 高崎冶金工業株式会社 (※)
 株式会社ティグ (※)
 株式会社ティスコ

株式会社電産 (※)
 東亜建材工業株式会社 (※)
 東京応化工業株式会社
 TOTO株式会社
 東洋インキSCホールディングス株式会社
 戸田建設株式会社
 トヨタ部品京都共販株式会社 (※)
 ナプテスコ株式会社
 南海電気鉄道株式会社
 日本製紙株式会社
 日本化学機械製造株式会社 (※)
 日本電信電話株式会社
 日本理化学製紙株式会社 (※)
 株式会社ノーリツ
 パナソニック株式会社
 株式会社日立製作所
 富士重工業株式会社
 富士フイルムホールディングス株式会社
 芙蓉総合リース株式会社
 プラマック株式会社 (※)
 前田建設工業株式会社
 マツダ株式会社
 ヤマトホールディングス株式会社
 山二システムサービス株式会社 (※)
 有限会社中川工作所 (※)
 ユーレックス株式会社 (※)
 ユニ・チャーム株式会社
 来ハトメ工業株式会社 (※)
 リコーリース株式会社
 レンゴー株式会社

他 3社

金融機関等

MSCI Inc.
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 ゴールドマン・サックス証券株式会社
 セコム企業年金基金
 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメン
 ト株式会社
 株式会社千葉銀行
 株式会社帝国データバンク
 株式会社東京商工リサーチ
 株式会社東洋経済新報社
 株式会社日本政策投資銀行
 ブルームバーグ L. P.
 ニッセイアセットマネジメント株式会
 社
 一般財団法人持続性推進機構

*印は「エコアクション21」認証・登録事業者です。
 エコアクション21は、環境省が定めた環境配慮経営に関するガイドラインに基づく制度です。
 中堅・中小企業を中心に、全国約8,000社が認証・登録しております (平成25年12月末時点)

本事業の検討委員 (50音順)

河口真理子 (株式会社大和総研調査本部 主席研究員)、黒崎美穂 (Bloomberg L.P.)、
 後藤敏彦 (環境監査研究会 代表幹事 (座長))、坂上学 (法政大学経営学部教授)、
 田口哲也 (日本銀行金融機構局金融データ課長)、平田義胤 (株式会社東芝生産企画部環境推進室)、
 森洋一 (公認会計士)、森澤みちよ (CDP日本事務局 ディレクター)、
 和田芳明 (XBRL International Board Member)